

音質・相互接続性を市場にアピール IPTPCがVoIP機器実証サービス開始

IP電話普及推進センターでは、新たに「VoIP機器実証サービス」をメニューに追加した。IP電話サービスのマルチベンダー化が進行する中で、ベンダー・メーカーにとって相互接続性を広くアピールするための有力な手段となりそうだ。

沖電気工業が2002年4月に設立した「IP電話普及推進センター(IPTPC)」では、VoIP、IP電話に関するワンストップソリューションサービスの新メニューとして、「VoIP機器実証サービス」を2002年12月3日から開始した。

今回発表されたVoIP機器実証サービスは、IPTPCですでに提供している「相互接続検証サービス」および「音声品質評価サービス」による実運用条件下での検証・評価に基づいて、相互接続性・音声品質が一定水準以上にあるVoIP機器を広く市場に認知させることを支援するために、オプションとしてラインナップに加えられたものだ。

求められるマルチベンダー接続

昨年11月25日、総務省によるIP電話専用番号の「050」の割り当てが開始され、キャリアやISPによるIP電話サービスの提供が相次いで発表されている。さらに最近では、相互接続やビジネスの共同推進を目的とした事業者間の提携も積極的に進められており、IP電話の本格的な普及が期待されている。

こうした中で、IP電話の利用環境は企業内では単一ベンダー機器による統一システム構成、およびWAN側では既存電話ネットワーク接続と組み合わせた同一キャリアによる提供というクローズドなものから、マルチベンダーによる多様な機器を採用した複数キャリアが、互いに接続するというオープンな形態へと大きく変わろうとしている。

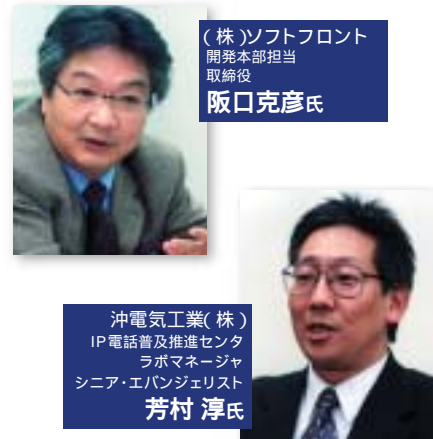
こうしたことから、ネットワーク機器ベンダーにとって自社のVoIP機器と他社製品との相互接続が必須課題となっている。加えてマルチベンダー機器の相互接続を行った際のサービス品質確保もますます重要になっている。

しかし、メーカー・ベンダーが単独で、音声品質の評価や相互接続の検証を行い、かつそれを実証し広く市場にアピールしていくことは非常に困難であることも確か。

音声品質の評価については、測定器やアナライザ、負荷発生装置等々さまざまな専用機器が必要となる。また、あらゆる場面を想定したシミュレーション環境の構築も行わなければならない。

沖電気工業株式会社

- PART 1 「IP電話普及推進センター」紹介
- PART 2 音声品質評価ソリューション
- PART 3 コンサルティングソリューション
- PART 4 教育ソリューション
- PART 5 機器実証ソリューション



(株)ソフトフロント
開発本部担当
取締役
阪口克彦氏



沖電気工業(株)
IP電話普及推進センター
ラボマネージャ
シニア・エバンジェリスト
芳村 淳氏

さらに相互接続の検証にもさまざまな難題が立ち塞がっている。今やVoIP関連のハードウェア、ソフトウェアは市場に続々と投入されており、代表的な機器だけを選択してもその数は膨大なものとなっている。

実際に相互接続の検証を行うためには、他社メーカーとの協力体制も必要となる。機器の調達・レンタルをはじめ、プロジェクトチームの発足、シミュレーション環境の構築とその準備項目、実施項目は多岐にわたる。接続対象となる機器が増えるほど、機器調達や作業コスト、人的リソースの確保等負荷も跳ね上がる。

必要不可欠な作業とはいえ、必ずし

も収益に直接反映しない業務に多大な資源を投入することに躊躇しているメーカーは少なくないだろう。

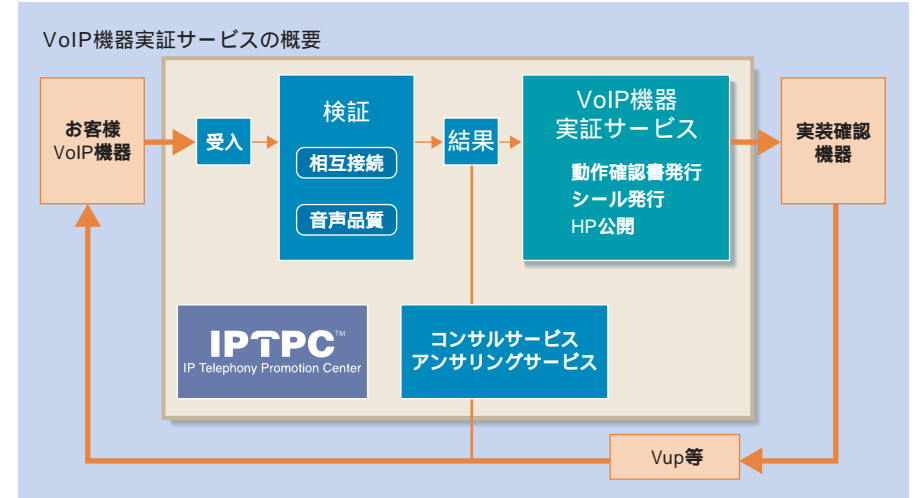
「こうした課題を解決するものが、IPTPCのVoIP機器実証サービスです」と語るのは、IP電話普及推進センター・ラボマネージャー、シニアエバンジェリストの芳村淳氏だ。「これまでも私どもは相互接続検証サービスおよび音声品質評価サービス等のメニューを展開し、多くのユーザーを獲得、高い評価をいただきました。今回の新サービスは、相互接続検証、音声品質検証の2つのサービスの結果に基づき、相互接続性を有し高品質なVoIP機器の認知と普及を支援するために開始したものです」と語る。

音声品質・相互接続性を実証

VoIP機器実証サービスは、音声品質および相互接続のための一定条件を満たす実績を出したVoIP機器をアピールするためのもので、その具体的な内容として、実施した検証/評価の条件・成績を記述した実証確認書の発行、機器貼付用実証シールの発行、実証した機器について、検証の条件(接続機種・形態、ソフトウェアバージョンなど)をIPTPCのホームページ上で公開 等を用意している。



機器貼付用実証シール



VoIP機器実証サービスのファーストユーザーとなったのが、ソフトフロント(本社:札幌市中央区、村田利文代表取締役社長/CEO)だ。

同社は、IP電話サービス向けのソフトフォンソリューション「KISARA Personalソリューション」、無線LAN環境下でPDAによるIP電話サービスを構築する「KISARA Mobileソリューション」を擁する「KISARAシリーズ」等のソフトウェアベースのVoIP製品で高い実績を有している。VoIP、IP電話が急速な普及を見せていく中で、同社においても音声品質の検証、相互接続の実施、およびその実証が課題となっていた。

ソフトフロント・開発本部担当の阪口克彦取締役は、「私どもはソフトウェア製品を提供していく中で、他社が販売しているIP-PBXやVoIPゲートウエー等のハードウェア製品、キャリア向けのソフトスイッチ製品等との接続の可否、さらには同一ネットワーク上で稼働させた時の音声品質の変化等

についての問い合わせを多数受けています。無論、ある程度の音声品質の測定や相互接続検証であれば、私ども自身でも行えますが、そのすべてを単独で行っていくのは、経営的な視点から合理的ではないと考えていました。IPTPCのサービスは、機器の音質評価、相互接続検証のアウトソーシングとして評価しています」という。

また、「IPTPCのような第三者機関による“お墨付き”を受けることで、顧客に対してさらに製品の優位性をアピールすることもできるでしょう」と強調する。

IP電話サービスのマルチベンダー化が進行する中で、他社製品との相互接続性は今後ますます求められるようになる。

IP電話、VoIPをビジネスに取り込んでいきたいメーカー、ベンダーにとって、VoIP機器実証サービスは、自社製品、サービスの優位性を広く市場にアピールしていくためには最も有効なサービスといえよう。